

提言

転換期の日本

—子どもたちに心豊かな社会を手わたすために—



田村 憲久 自民党新型コロナ
ウイルス対策本部長
たむら・のりひさ 昭和39年生まれ。千葉大学法経
学部卒業後、(株)日本土建入社。その後、田村元
衆議院議員秘書を経て、平成8年、衆議院議員初当
選。8期。これまで、厚生労働大臣、総務副大臣、
衆議院では裁判官訴訟委員会委員長、厚生労働委員
会委員長等を歴任。三重県第1区選出。

先人の果たしてきた事跡を正しく認識し その志を子孫に継承していくことが大切

新型コロナウイルス感染症により、私たちの生活が大きく変化する昨今、田村憲久本部長は、「感染症予防には、自助・共助の精神が最も有効であり、それらの精神が尊重される取り組みを継続していかなくてはなりません。今、国民の連帯意識が求められています」と指摘する。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、世界各国は苦慮しながらも、その対応に尽力しています。わが国でも本年四月七日から五月二十五日まで、「緊急事態宣言」が発出され、国民の皆さまに不要不急の外出自粛やソーシャルディスタンスの確保をはじめとする「新しい生活様式」の推奨などの要請がなされました。海外では、憲法で「緊急事態宣言」が規定されており、大統領令などで国民の主権を制限する取り組みが多かった一方で、日本は強制力を伴わない要請に過ぎませんでした。

しかし、わが国の取り組みは、先進国の中で感染症による死亡者が圧倒的に少ないという成果をあげています。その要因として、高い衛生観念と共に、文字や言葉を使わずに、心と心が通じ合う「以心伝心」の文化が挙げられます。私たちに、欧米諸国のようにスキンシップをしなくても、相手の気持ちを推し量ろうとする姿勢が培われてきたのではないのでしょうか。

日本人がマスクの着用による違和感を持たない習慣も要因の一つです。インフルエンザとは違い、感染の主要原因とされる咳やくしゃみだけでなく、歌・会話など発声による飛沫感染を防ぐ有効な手段であるマスクについて、日本人はその着用率が高いと言われています。欧米では、口と鼻を隠すのを非常に嫌がる文化があります。欧米の映画を見ると、英雄は目を隠し、悪者は口を隠していることが大半ですが、邦画の英雄は、目を出し鼻や口は隠していることが多いのです。

他者に感染させてはいけないという思いやりの精神も、マスク着用率の向上に大きく寄与していると感じています。この精神が強制力を伴わない緊急事態宣言下における、国民の自主的な行動規制となり、第一波を乗り越えることができました。

わが国の感染症対策を批判していた海外諸国はこの事実を驚愕し、称賛しています。イタリアでは、新しい生活様式として、マスクの着用、ハグをしない、靴を脱いで家の中に入るといった取り組みを実施してから、新規感染者が明らかに減少しています。わが国の生活習慣が感染症防止に効果があるように思えます。

一方、当初は必要な医療器材や防護具が不足する中で、医療従事者の献身的な対応も忘れてはなりません。自身の感染に注意し、過酷な労働環境であっても、患者の治療・看護を懸命に行う医療従事者の尽力によって第一波を乗り越えることができたのは周知の事実であり、この尽力に対して、全国各地で感謝の意が示されています。

その打開策の一つが、地方創生にあると思います。例えば、地方のオフィス街にあるシェアオフィスやレンタルオフィスなどで、異業種の方がたがそれぞれ業務を行い、就労時間後に交流を深めるような働き方も想定され、地方の活性化の一助になると考えられます。

ポストコロナを見据えると、テレワークの普及は東京一極集中を是正する可能性を大いに秘めており、地方に活力を取り戻し、社会のあり方が良い方向に変化する期待されています。コロナ禍における諸課題を解決するために、経済の好循環は必須ですが、この感染症を恐れ過ぎてしまうと、経済活動は滞ってしまふのも事実です。

感染対策と経済の両立には、科学的知見に基づいた予防策の発信が不可欠です。例えば、会議室で、全員がマスクを着用し換気を徹底した上で、会議をした場合などの屋内環境における感染リスク(危険性)の低減について、スーパーコンピュータ「富岳」を使用したシミュレーションの実施を政府に提言し、一部実施されています。富岳は平成二六年度から開発が始まった国家事業です。本年六月には計算速度などを競う世界ランキングの四分野で世界一となりました。現在、新型コロナウイルス感染症の研究でも実績を上げつつあり、わが国の叡智を結集した富岳は、さらなる成果を得られると予想されています。

新型コロナウイルス感染症に関する科学的知見の蓄積が、私たちの日常を取り戻す鍵となる

私たちは、第一波で感染症予防策を確実に学んでいます。第二波と言われる昨今でも、オーバースhoot(爆発的な感染拡大)までに至っていないのは、新しい生活様式を国民の皆さまが理解され、積極的に実践されているからと言っても過言ではありません。

それを示しているのが、テレワークの浸透です。テレワークとは、会社に出勤せずに、自宅や近くにある会社の拠点などでICT(情報通信技術)を利用して仕事を行い、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。ワーク・ラ

イフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現や人口減少時代での働き手の確保などに寄与し、長時間労働の是正をはじめとする働き方改革を実現する切り札でもあります。以前より、政府はテレワークを推進してまいりましたが、このコロナ禍において急速に普及していききました。

目に見えないウイルスに恐怖を覚えることは当然です。ヒト

への感染リスクを科学的に検証することが、経済を取り戻し、安心・安全な社会への礎となり得ます。この感染症に関する科学的知見をさらに積み重ねること、国民の皆さまの不安を和らげ、日常生活を取り戻す取り組みを進めていく予定です。

また、世界経済の再建も大きな課題です。急速なグローバル化が進行する中で、人や物の移動がなければ、世界経済は成り立ちません。どのようにすれば日常生活を維持しながら、感染リスクを低減できるかは世界共通の課題です。今後は、わが国のみならず、世界各国の科学的知見を共有していくことも求められます。

諸外国の感染症対策には、わが国が参考にすべき事項が多数存在します。台湾は、SARS（重症急性呼吸器症候群）の経験を生かし、徹底したマスク管理を始めとする感染症対策が功を奏しました。

そのような知見を活かし、日

本感染症対策モデルを早期に構築し、世界に発信していくことが、国際社会の安定に繋がる

症状に応じた療養方法を明確化することが患者の命を救い、医療体制の適正化に繋がる

一方で、コロナ禍にある昨今、国民の安全な暮らしを取り戻すためには、医療体制の整備と雇用対策が欠かせません。

医療体制については、この感染症の重症者を抑制する標準的な治療法を確立しなければなりません。

この感染症が悪化する要因の一つには、自らの免疫力で自らの細胞を破壊する免疫システム

の暴走が指摘されていますが、その対応策として、リウマチの治療薬が挙げられています。既存の治療薬を活用した治療の研究が進められており、重症化の抑制に役立つと考えられます。

同時に、重症者向けの病床確保も不可欠です。現在、重症者対応に関するガイドラインを都

道府県に通知すると共に、都道府県は重症者病床数と一般病床数をそれぞれ算出し、国に報告することになっています。

また、検査能力の強化に伴い、新規感染者の中には軽症者や無症者も増加してきます。その方々には、病院ではなくホテルでの療養が原則になります。

自宅療養も可能ですが、家庭内感染の対策や単身者への生活必需品の調達方法などの課題も解決する必要があります。

これら症状に応じた療養の明確化が、重症者の命を救うと共に、他の疾病患者への適切な治療に繋がるのです。この感染症は全疾病の中で、わずかに過ぎません。医療体制を取り戻すた

めには、軽症者や無症者に対する療養場所の確保が不可欠な

のです。

さらに、この感染症患者を受け入れている病院は、経営の悪化で苦慮していることが多く、その対策が急務となっています。

これまでの補正予算や予備費の活用により医療機関を支援していますが、医療機関への支援が一層行き届くようしっかりと対応してまいります。

を図り、万全の対応ができる体制を構築していくことが必要であると思えます。

雇用対策では、経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当などに要した費用を助成する「雇用調整助成金」について、第二次補正予算において、給付上限一万五〇〇〇円への引き上げなどを

含む特例措置を設けました。また、その特例措置の期限についても、先般、当初の本年九月末日から一二月末日まで延長されることになりました。

このように、医療体制の整備と雇用対策をさらに強力に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症予防には、自助・共助の精神が最も有効であり、それらの精神が尊重される取り組みを継続していかなくてはなりません。

この感染症の大きな特徴は、無症状であっても相手を感染させてしまうことがあることです。また、高齢者や基礎疾患をお持ちの方が感染すると、生命の危険が伴います。人と接触する時は、マスクやフェイスシールドの着用を徹底するなど、他者への思いやりが重要となります。

その中で注意すべきは、差別や偏見です。欧米とは違い、日本人は他人の目を気にする傾向があると言われています。この傾向は、マスクの着用率の高さなどの感染予防に効果的に働いている面が大きいと言えます。

新型コロナウイルスとの闘いは長期戦の様相を呈しており、雇用対策には万全を期していかなくてはなりません。コロナ禍により、事業継続が難しい産業が存在するのも事実です。その産業に向けた新たな対策が必要

です。

今後は、失業者の早期再就職を図るために、本人の希望に応じた成長分野、雇用吸収力の高い分野への就職促進や、人材不足が深刻化している医療福祉分野への人材確保など、職種の変更を含めた支援策を検討すべき時期にきています。

しかしながら、その傾向が差別や偏見にも繋がりがかねないのです。

八月に入り猛暑が続く中で、感染症と共に熱中症対策が重要となりました。厚生労働省は、屋外では人との距離を取った上でマスクを外すことを推奨しています。しかし、いわゆる「マスク警察」のように、他人のマスク着用に関して過度に神経質になっていく風潮があるように感じます。そのような風潮には注意しなければなりません。感染症による疾患が治癒し、退院された方がたへの偏見も未だに残っているようです。

新型コロナウイルスの実態が見え始めた昨今、過度に恐れず、科学に基づいた予防策を正しく理解し、実践していくことが求められています。

そのためには寛容な心が必要ではないでしょうか。「感染症

の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の前文には、これまでの「ハンセン病など、患者への差別・偏見に対する反省を踏まえた施行を実施していく趣旨が記載されています。

日本には、過去に感染症患者に対する差別があったことは事実です。このような歴史を振り返り、現在に活かしていかなければなりません。

目に見えないウイルスに対して、冷静さを保ちながら寛容な心で自助、共助の精神を発揮していく重要性を、歴史が示しているように感じてなりません。

必要な予防策は取りながらも、感染者を温かく見守り、可能な支援を実施する社会の構築が急務です。

感染者やそのご家族に対して周囲からの温かい支援がないと、コロナ禍は乗り切れません。社会の荒みは感染症をさらに拡大させてしまいます。今、新型コロナウイルスに立ち向かう国民の連帯意識が求められています。

私たちはこの困難を共に乗り越えることができると確信しています。

（八月一九日・取材）

私たちの主張



昭和24年生まれ
好きな言葉「念には念を」

IIC大阪府連副代表
正塾 清士

先祖の事績を後世に語り継いでいこう

謝の念を捧げると共に、平和への決意を表明されました。

近年、貴重な体験を伝える戦争体験者が、年々少なくなっており、風化が懸念されています。私は戦後生まれですが、幼い頃、父母や地域社会から、戦争体験や戦時中の暮らしについて教えていただいたことが貴重な財産となっています。戦中・戦後の混乱期、わが国は至る所で物資が不足し、国民は貧しい生活を余儀なくされましたが、家族や地域の人びとは常に助け合い、困難を乗り越えてきました。

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、本年八月五日、七五回目の終戦記念日を迎えました。限られた人数で開催された戦没者追悼式では、安倍晋三首相は先人への敬意と感

現在の社会情勢は、個人の権利ばかりが偏重されるように見受けられますが、今一度、国や社会に貢献してきた先祖の事績を見つめ直し、後世に伝えてまいりましょう。

先人たちは将来に夢と希望を抱き、焦土の中から「世界史の奇跡」と言われる経済復興を成し遂げることができたのは、共助の精神を始めとする日本人の国民性にあると感じています。

新たな困難に直面している今、私たちは、この平和な国家を築いてきた先祖に感謝すると共に、その誇りと伝統ある国柄を再認識し、貴重な事績を後世に語り継いでいくことが必要ではないでしょうか。

新型コロナウイルスに限らず、感染症は、国際社会にとって大きな脅威です。世界の感染症を常に注視し、日本へのリスクを分析した上で、あらゆる想定の下で訓練を重ねて緊急事態に備えるべきです。国立感染症研究所など、各種の研究機関と連携

をとり、万全の対応ができる体制を構築していくことが必要であると思えます。